

司会・長元 ありがとうございます。5時を過ぎました。この会議場は、沖国大の佐藤先生や、今日もそれ以前もずっとこのシンポジウムのために動いてくださった先生方が、一生懸命大学当局と交渉してギリギリ5時20分までの時間を確保してあります。でも、あと20分、ほとんど時間がありません。それで、もっとたくさんある質問をいちいち答えていただくわけにはいかなくなったのですが、本当に大事な質問とか、身につまされる質問、「ほんと、そうだよな」と思う質問がたくさん届いています。いくつかご紹介します。紹介している間に3名の方が、最後に3名の方に3分から5分の時間で、今日のシンポジウムをまとめていただきたいと思いますので、ぼくの質問を聞きながらその間に考えていただきたいと思います。

「辺野古新基地をどこに置くのか、政治の問題であるとあったが、海兵隊の抑止力を維持しながら、あるいは対中国に誤ったメッセージを受け止められないように、普天間基地の閉鎖は可能と考えているのか？ 仮に県外といっても、どの自治体も受け入れは反対していて、普天間基地のいまの状況が続くのではないか。条件なしに普天間基地の閉鎖はありえないのか」という質問です。「沖縄に存在する米軍基地、とくに海兵隊ははたして抑止力になるのでしょうか。軍事専門家の方々に検証をお願いしたい」。それから、「今日中谷防衛庁長官が、米軍から熊本地震への協力の申し出があり、自衛隊へ検討を指示したといっていました。具体的に米軍にどのような協力が期待できるのでしょうか」。それから、「東アジアの安全保障を考える際に軍事の視点はもちろん重要不可欠ではあるが、非軍事の視点、とくに沖縄の歴史、文化的背景を踏まえた役割についてのご意見をうかがいたい」。これは最初に、宮里先生が触れた話でもあると思います。「現政権が米国のアジア政策に反する行為（安倍首相の靖国参拝等）をしても米政権は黙認しているのはなぜでしょうか」「ジョセフ・ナイなど複数の元米政府高官が、在沖米軍基地は中国の軍事的脅威に対し脆弱であり、嘉手納基地を含めた全基地の再考が必要であるとの趣旨の発言をしているが、現在の米政府の役人のなかにもこのような考えを持ち、普天間の県外・島外移設、さらには嘉手納基地の県外・島外移設を肯定的に考えている人はいるのでしょうか」「北朝鮮に対し、海兵隊の駐留は現実的で効果があると思いますが、韓国では受け入れる環境はありますか」。それから「米軍存続のため、米軍は不必要な緊張をつくりだしているのではないのでしょうか。アフガニスタン、イラク、そして東南アジアでも。中国は日本にとって本当に深刻な危機ではないと大局的に思います」「基地問題を沖縄だけの問題にさせないためには、県外移設を主張すべきだと思うが、どう考えますか」。それから、「嫌沖という言葉がありました。韓国の歴史から学べることはないのでしょうか」という問いです。さらに、「嘉手納弾薬庫地区があっというろんな弾薬、かつては核兵器も貯蔵されていたわけですが、その上空をいろんな戦闘機が飛び交っていたと。これはいわば、原発の上空で米軍の戦闘機が一日に何十回も訓練しているようなものである。それについてどう思いますか」というような質問をいただいております。

そういう質問を踏まえるかたちで、あまり時間もありませんが、最後に今日のテーマをもう一度3名の方に思い出していただいて、「東アジアの安全保障と沖縄—辺野古新基地は必

要か」ということで、おひとりずつ発言をしてしめていきたいと思います。李さんのほうからよろしくをお願いします。

李 ありがとうございます。さまざまなご質問をいただきましたが、それらに共通する問題意識があると思います。印象を含めて、3点ほどお話ししたいと思います。

まず、安倍政権の安全保障政策については、アメリカのオバマ政権のアジア重視戦略が後押しになっているのは否定できません。アジア重視戦略の背景には、アメリカの軍部や軍産複合体の存在も無視できないと思います。この側面をあまり強調するとある種の陰謀論になりますが、ミサイル防衛など安全保障戦略に軍産複合体の利害が深く関わっているのは事実です。アメリカの民主党政権は基本的に非軍事の傾向があるのですが、むしろ軍部、ペンタゴンや軍産複合体に対する統制力、影響力は弱い印象があります。歴代の民主党出身の大統領の中には、軍部や軍産複合体の掌握に苦労した人が多いといえます。かつてのケネディやカーターもそうですが、とりわけ理想主義の強い大統領は軍部に抵抗され、振り回されるケースが目立ちます。

オバマ大統領も理想主義の持ち主であり、対中国政策でも当初は協調路線を打ち出しました。経済の現実を考えても、米中は融合しており、協調は不可欠です。しかし、中国が外交、軍事の面で強く押しすぎたこともあって、アメリカ国内で脅威論が高まり、オバマ政権の政策も次第に対決色を強め、アジア重視戦略を掲げるようになりました。今やアジア太平洋政策がペンタゴンにかなり左右されているような印象があります。経済が低迷すると、軍需産業への誘惑も強くなると思います。日本でもそのような兆候が見られますが、これから注視していかなければならないと思います。安保法制とともに、例えば武器輸出三原則の緩和など、軍事関連産業への制約が緩くなっています。軍需産業への依存は麻薬のようなもので、体質化すると抑制が効かなくなる危険性があります。

次に、質問の中で「アメリカの海兵隊を韓国に受け入れる素地はあるのか」というのがありました。韓国でも米軍基地は統合、縮小の傾向にあり、新たな配備となると反対運動が強くなるかも知れません。加えて、米軍の軍事的観点からも、機動兵力である海兵隊を韓国に張り付けることにはメリットが少なく、より広い範囲で使いやすい場所を選択すると思います。グアムなどへの移転はそのような動きといえます。

それから、より根本的なことで、我部先生もさきほど指摘されましたが、今日の主題は米軍基地、辺野古の問題ですが、それだけだと、基地負担の押し合いになります。あるいは、これは米軍の基地だから問題なのか、いずれ自衛隊が使うと大丈夫なのかという議論になります。必要なのは、より根本的な問題提起と議論だと思います。そもそも今日本が直面する脅威とはどのようなものか。沖縄を守ると言ったときに、何を守るのか。その手段は何か。先島諸島を守るために、そこを軍事拠点化して、自衛隊を配備すれば安全になるのか。むしろ緊張が高まる危険性はないのか。緊張を緩和するにはどうすれば良いのかなど、より根本的な問題をしっかり考え、総合的な戦略と政策を講ずる必要があります。

毛里先生らの提言を宮里先生が紹介されましたが、こうした模索の一例だといえます。領土、領海問題は軍事的な対応だけでは解決できない。軍事的対応がエスカレートして緊張が激化すると、その領土や領海は利用が難しく、どちらも損をすることにもなります。尖閣も、竹島・独島も同じですが、軍事的な対立が深まると、出漁もできなくなります。領土、領海紛争はより機能的に考えることが大事です。領土や領海を「機能」、つまりそこからどのような利益が得られるかに焦点を合わせ、そのような利益をいかに共有できるかという発想です。領土を「所有」の観点だけで考えると、「取るか、取られるか」といったゼロ・サムのゲームになりますが、「機能」に着目すると、両方とも得をする「ウィン・ウィン」の解決策を導き出すことも可能になるでしょう。妥協と智慧が求められます。

安全保障戦略とは、個々の問題を現実的に考えながら、総合的な手段による対応の枠組みを作っていく過程です。軍事力だけが安全保障の手段ではありません。安全保障は国防と同義語ではありません。軍事力を中心とした国防という古典的な概念が変わって、20世紀の半ば、二つの世界大戦を経て、誕生したのが安全保障という概念です。もはや軍事力だけでは、個人や国家の安全は確保できないという状況と認識の変化が背景にあります。共通の安全保障、総合安全保障、協調的安全保障、さらには人間の安全保障など、安全保障の議論も進化を続けています。それだけ、脅威の性格も多様化し、複雑になっています。

しかし、日本では戦後、安全保障について考える機会が少なかったこともあって、冷戦後に世界で安全保障の課題に直面したときに、軍事の話に飛躍する議論が目立つようになりました。より複雑な安全保障が求められる時代にも拘わらず、抑止力や軍事力の増強など、古典的な発想への逆戻りが増えている印象です。

中国や韓国、北朝鮮との関係では、古い安全保障の課題もありますが、新しい変化の部分も現実になっています。古い発想に飛躍せず、包括的な視点が必要です。

ファクラー 残り時間は6分くらいですか？ いま質問を聞きながら考えていたのは、沖縄が自分の立場を主張することは無意味ではないということです。いちばん言いたいのは、沖縄がたとえば、なぜ基地をつくりたくないのかを、ずっと負けないで意見をいいつづけると、思うように日本は動けなくなるからです。そうすると、動かないことをめぐって、日本での国民的議論を起こすことになると思います。

李先生がおっしゃったように、日本の安全保障についての議論が、今まで足りなかったと思います。戦後に吉田茂が考えた日米関係がベースで、何となくそれがずっと続いてきて、冷戦が終わってもあまり変わらない。それでは日本の安全保障面の選択肢は何か。たとえば、日米同盟は間違っているとはいいいません。ただ、それはひとつの選択肢です。他の選択肢に何があるのか。そういう国民的議論が起これば悪くないことだと思うのです。なぜかという、沖縄では、最近どちらかという、自分たちの声をあげる当事者意識が増えてきたと思いますが、日本の方々と話すと、逆に「アメリカはこうだ」「アメリカにこうしてほしい」と言葉が返ってきます。日本は当事者ではない、という変な国、そういう認識があるように

見えます。本当は、日本が当事者である。日本が「こうする」と決めれば、できるのです。たとえばフィリピンが、20年前にスービックとクラークの米軍基地はいらないと決めたら、アメリカは出て行ったでしょう。日本はフィリピンよりずっと大きいし、国力があるから、沖縄でのこの対立を契機にして、日本が当事者である、自分たちが当事者であるということに気がつくことになるかもしれませんね。

戦後ずっと続いてきた「なんとなくこれがいい」に代表されるように、あまりちゃんと議論らしい議論がなく、曖昧なままで続いてきたアメリカへの従属あるいは米軍への依存は、決してよくないと思うのです。健全ではないと思います。もし日米同盟が大事であれば、それはちゃんとみんなが明確なかたちで、議論したうえで決めたほうがいいですよ。どこかで戦後の矛盾がみえてきたように、ぼくには映ります。

とくに、沖縄がそのなかで不都合な真実を隠しておく場所だったのです。つまり、東京オリンピックのときも、沖縄の返還のときも、米軍の存在が日本から消えていきました。たとえば、いまの東京の代々木公園は、それまでワシントンハイツという名の米軍基地でした。池袋に近い光が丘も、また米軍基地でした。基地がどんどんなくなり、東京にいると米軍が日本にいることすら忘れてしまいます。横須賀に行けば空母がある、その程度です。沖縄に押しつけることで、米軍がいること自体を忘れてしまいました。沖縄が戦後日本の不都合の真実を隠す場所になってしまったのです。もう隠してはいけないことだと沖縄がいえば、日本全体で明確なかたちでもって、どういう安全保障をしようかという議論ができるわけです。それがたぶんいまの日本には不可欠、必要なのではないかと思います。

我部 安全保障の観点から私は、沖縄の辺野古に新しい基地を必要とする米海兵隊の兵力は不要だと考えています。理由は、沖縄に1万5000という大規模な兵力を常駐させる必要性はまったくありません。たとえ、地理的に北東アジア、南シナ海も含む東南アジア近いとしても、これは不要です。先ほどの李さんのお話しした大きな戦争、つまり米中戦争となれば、沖縄に基地があろうがなかろうが、戦闘規模は大きくならざるを得ません。いつかの時点で核兵器の使用も視野に入ります。いま私たちが議論する前提が大きく代わります。その蓋然性は依然として低いと考えるのであれば、むしろこの先の10年、20年視野にいれて考えるのが妥当な議論です。

確かに、米中ともに不測の事態を陥って、米中のいずれかがこの地域での軍事行動を走る場合、その規模を限定に抑えるだろうと思います。世界第1位と第2位の軍事大国同士ですから、規模の拡大は地球全体の悲劇へと繋がりがかねないからです。また同時に、動きの鈍い地上兵力である海兵隊を必要とするよう軍事的な衝突こそ、まず回避すべきとの心理が双方に働くでしょう。固定的であればあるほど、事態にエスカレーションを招きやすいからです。もし、実際に地上兵力を使うとすれば、小規模にならざるを得ません。その程度であれば、米本土からの展開でも十分だと思います。他の理由から、たとえば米軍が存在することでアメリカが日本防衛に直接に関わる目的を示す(トリップワイヤー効果といいます)ため、沖

繩に米海兵隊を配備しておきたいとすれば、その規模はどんな多く見積もっても 2500 名程度の単位だと思います。実際に、もっと小さくても構わないという検討結果がでることでしょう。

冷戦後のアメリカの戦争の考え方を見ていると、大規模な地上兵力を常時配備することはないと考えるのが妥当です。たとえ朝鮮半島で火が吹くような場合でも、沖縄の海兵隊の兵力ではなく、どれだけ米本土から軍隊を動員できるのか、時間がどれほどかかるかということだと思います。朝鮮戦争をみればわかるように、たとえ遅れたとしても、反撃して巻き返したわけです。その時間による犠牲を最小限にすべく、軍部ではさまざまな戦略を考案します。戦争や戦闘そのものが不確定な要素に包まれている以上、唯一の選択肢はあり得ません。

蓋然性からいえば大規模戦争よりも小規模戦争に備えるのが妥当です。沖縄の米海兵隊基地には十分すぎる兵力を配備しています。その規模を縮小できる以上、辺野古に新しい基地を建設することは当然のこととして、沖縄県外の日本のどこかに移す必要性はまったくないというのが私の考えです。

米海兵隊の魅力が米陸軍に比べあるとすれば、その機動性にあります。少数精鋭でこそ機動性を発揮します。とはいえ、こうした特殊作戦の能力を持った部隊は、海兵隊だけでなく、陸軍、海軍、空軍も準備しています。海兵隊だけが、特殊作戦任務を遂行できるのでははないのです。

海洋安全保障との関連で南シナ海について触れておきます。フィリピン訪問中のカーター米国防長官が、4月15日、南シナ海に展開中の米航空母艦ステニスに乗艦し米軍プレゼンスを中国に示威しました。その直前に、中国の人民解放軍総参謀長が埋め立てが完了し 3000メートル級滑走路が建設されたフィアリークロス礁に降り立ちました。こうした米中双方の示威行為で緊張を高めています。この南シナ海と同様に緊張が高まっているのが、東シナ海での日中関係です。確かに安倍政権はオバマ政権のすすめるアジア太平洋地域を重視するリバランス戦略に貢献しているのですが、オバマ政権のなかでは日本が中国に対し独自の行動に走ることに警戒感があります。それは、同盟強化により米国の確かな支援を得るにつれて、日本が中国との武力衝突への敷居を低く見積もるかもしれないと危惧しているからです。

ただ、安倍政権は日本の政権です。日本人が支持している政権です。いわば、私たち有権者の選んだ政権が危機を作り出すとすれば、日本の国民にも責任があるのは言うまでもありません。かつての日本の戦争は軍部がやったときのように、自分たちには責任がないというような言い方は現代ではもう成り立ちません。

最後に核兵器について述べておきます。このシンポジウム開催する目的を沖縄タイムスの紙面に書きました。その中で、通常兵器の制限を求めるべきとの趣旨を書きました。東アジア地域には、核兵器以上に通常兵器による軍備増強が続いています。軍事力を抑制するための軍備管理あるいは軍事力を制限する軍縮をすすめない限り、軍事的緊張が衝突へと直結しかねません。それぞれが信頼できない関係にあるからこそ、意図の抑制よりも総量として

の軍事力を交渉のテーブルにのせる必要があると思います。そのなかで、米軍基地の必要性もあわせて議論されます。それらが、沖縄から考える安全保障です。

司会・長元 午後5時30分を過ぎてしまいました。佐藤先生、そろそろ締めですね。だいぶ長い間、みなさんにおつきあいをいただきました。本当に今日はありがとうございます。ラウンドテーブル、これで終わりたいのですが、最後の締めに、今日のラウンドテーブルを聞いてどう感じたかという話と閉会の挨拶を、最初に司会をしていただいた神谷さんをお願いしたいと思います。

神谷 （総合司会ではなく）お手伝いということで、お手伝いしています。先生方、どうもありがとうございました。簡単な感想を少しだけ述べたいと思います。

宮里先生の問題提起を受けまして、李先生に朝鮮半島と沖縄の基地をめぐる安全保障の状況、地域の視点からお話し頂きました。そのなかで、北朝鮮は「並進路線」という、「核武装の強化と経済を同時に進める」政策をとっており、安全確保と、経済に力を注ぐことが出来るとして核を重要だとする一方、放棄は出来ないが削減、核軍縮には応じる姿勢があるという説明がありました。李先生は現実的な代案として放棄には至らないが、削減するという発想が大事で、これらと絡めて基地も考えてはどうかというご提案があったと思います。

マーティン・ファクラー先生は、沖縄の基地の明確な必要性の問いかけ、東京とワシントンの考え方、日本の軍事力の拡大、自衛隊の問題と、日本と沖縄、アイデンティティ、問題意識の変化について広くお話し頂きました。

それらを受けて我部先生は、歴史的な戦争とはどういうものか、環境や歴史的視点から、島嶼、島々、沖縄の安全保障の視点でお話し頂きました。そのなかで、いくつかの原則を紹介したうえで、地域の安全は公共的利益だとおっしゃっていたと思います。また、与那国の自衛隊配備について問題提起をされておりました。

また、我部先生は、軍事力を考えた際、さきほど紹介もありましたタイムスの掲載記事にもあるように、「通常兵器と核兵器を分けて、日本人は核兵器に敏感でありながら、通常兵器を疑問視することのない矛盾した安全保障感覚が表れている」とご指摘され、宮里先生の問題提起の一つにもありました、「通常兵器による抑止の有力性を立証することによって海兵隊の必要性の根拠となる」というのと通じるものがあるのかなと思いました。

このような議論から、核軍縮が謳われる一方で通常兵器の増加、自衛隊配備の拡大に関して沖縄の視点を踏まえた通常兵器の縮小、削減の必要性の議論が今後益々深まればと思います。

以上をもちまして「東アジアの安全保障と沖縄」の全プログラムを終了させていただきます。長時間にわたりご参加いただきましてまことにありがとうございました。

以上。